

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK**信金中央金庫****SCB 地域・中小企業研究所****経済見通し****No. 26 - 4****(2014.12.10)**〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL.03-5202-7671 FAX.03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp>**実質成長率は、14年度 0.6%、15年度 1.6%と予測**

- 企業の投資意欲は底堅く、景気は再び回復基調に -

< 要 旨 >

1. 14年7～9月の実質GDPは前期比0.5%減(年率1.9%減)

7～9月のGDP改定値は、前期比0.5%減(年率1.9%減)と1次速報の0.4%減(年率1.6%減)から下方修正された。設備投資が0.2%減から0.4%減、公共投資が2.2%増から1.4%増に下方修正となったことが主因である。成長率を大きく押し下げる要因となった在庫投資の前期比寄与度はマイナス0.6%ポイントと1次速報から変わらなかった。

2. 企業部門を支えに景気は徐々に回復基調を取り戻す見通し

増税後に落ち込んだ個人消費は方向として上向いているものの、回復の勢いは依然として弱い。当面も増税に伴う実質購買力の低下の影響が残るため、個人消費は引き続き伸び悩もう。一方、円安で収益が改善している大企業を中心に企業の投資意欲は底堅い。円安の効果はタイムラグを伴って、輸出の回復にも寄与しよう。13年度補正予算も引き続き内需の下支えとなり、今後の景気は徐々に回復基調を取り戻すと予想される。

3. 実質成長率は14年度 0.6%、15年度 1.6%と予測

今回は2次速報値と同時に13年度確報が発表された。過去実績の遡及改定と7～9月実績の下方修正を踏まえて、14年度の実質GDPを前回予測の0.5%減から0.6%減に下方修正したが、設備投資をけん引役に景気は徐々に回復基調を取り戻すとの見方は維持している。15年度の実質GDPは、1.6%増と前回見通しを据え置いた。設備投資や輸出が堅調に推移するとみられることに加え、消費税率再引上げ時期が当初予定の15年10月から17年4月に先送りされることとなったため、15年度は個人消費や住宅投資の伸びが高まると予測している。

(注)本稿は2014年12月8日時点のデータに基づき記述されている。

(図表1) GDP成長率の推移と予測

(単位: %)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	前回(14年11月)	
	実績	実績	実績	予測	予測	14年度(予)	15年度(予)
実質GDP	0.4	1.0	2.1	0.6	1.6	0.5	1.6
個人消費	1.4	1.8	2.5	2.8	1.4	2.7	1.3
住宅投資	3.2	5.7	9.3	11.1	1.0	11.0	1.1
設備投資	4.8	1.2	4.0	1.2	4.5	1.8	4.2
公共投資	3.2	1.0	10.3	1.5	4.2	2.2	4.1
純輸出(寄与度)	(1.0)	(0.8)	(0.5)	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(0.1)
名目GDP	1.3	0.1	1.8	1.4	2.3	1.4	2.2

(備考)内閣府「四半期別GDP速報」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

< 14年度、15年度の日本経済予測（前年度比） >

（単位：％、10億円）

	11年度 <実績>	12年度 <実績>	13年度 <実績>	14年度 <予測>	15年度 <予測>
名目GDP	1.3	0.1	1.8	1.4	2.3
実質GDP	0.4	1.0	2.1	0.6	1.6
国内需要	1.4	1.8	2.5	1.2	1.5
民間部門	1.7	1.9	2.3	1.8	1.9
民間最終消費支出	1.4	1.8	2.5	2.8	1.4
民間住宅投資	3.2	5.7	9.3	11.1	1.0
民間企業設備	4.8	1.2	4.0	1.2	4.5
民間在庫品増加	1,321	1,259	3,670	1,176	1,201
政府部門	0.5	1.4	3.2	0.6	0.0
政府最終消費支出	1.2	1.5	1.6	0.4	1.0
公的固定資本形成	3.2	1.0	10.3	1.5	4.2
財・サービスの純輸出	11,966	8,402	7,325	10,887	12,935
財・サービスの輸出	1.6	1.3	4.7	6.4	7.0
財・サービスの輸入	5.4	3.6	6.7	2.4	5.3

（備考）内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

< 実質成長率の需要項目別寄与度 >

（単位：％）

	11年度 <実績>	12年度 <実績>	13年度 <実績>	14年度 <予測>	15年度 <予測>
実質GDP	0.4	1.0	2.1	0.6	1.6
国内需要	1.4	1.8	2.6	1.3	1.5
民間部門	1.3	1.5	1.8	1.4	1.5
民間最終消費支出	0.8	1.1	1.5	1.7	0.8
民間住宅投資	0.1	0.2	0.3	0.4	0.0
民間企業設備	0.6	0.2	0.5	0.2	0.6
民間在庫品増加	0.3	0.0	0.5	0.5	0.0
政府部門	0.1	0.3	0.8	0.2	0.0
政府最終消費支出	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
公的固定資本形成	0.1	0.0	0.5	0.1	0.2
財・サービスの純輸出	1.0	0.8	0.5	0.6	0.1
財・サービスの輸出	0.2	0.2	0.7	1.1	1.2
財・サービスの輸入	0.8	0.6	1.2	0.5	1.1

（備考）内閣府資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

< 前提条件 >

	11年度 <実績>	12年度 <実績>	13年度 <実績>	14年度 <予測>	15年度 <予測>
為替レート(円/ドル)	79.0	82.9	100.2	110.0	120.0
原油価格(CIF、ドル/バレル)	114.1	114.1	110.0	96.0	83.0
（前年比、％）	36.1	0.0	3.6	12.7	13.5
公定歩合(％)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
無担保コール翌日物(％)	0.00～0.10	0.00～0.10	0.00～0.10	0.00～0.10	0.00～0.10

（備考）日本銀行資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<主要経済指標の推移と予測>

	11年度 <実績>	12年度 <実績>	13年度 <実績>	14年度 <予測>	15年度 <予測>
鉱工業生産指数 (前年比、%)	98.7 0.7	95.8 2.9	98.9 3.2	98.6 0.3	101.9 3.3
第3次産業活動指数 (前年比、%)	98.5 0.7	99.2 0.7	100.5 1.3	98.8 1.7	100.1 1.3
完全失業率(季調済、%)	4.5	4.3	3.9	3.6	3.6
国内企業物価(前年比、%)	1.4	1.1	1.9	3.3	0.9
コア消費者物価(前年比、%) <消費税増税の影響を除く>	0.0	0.2	0.8	3.0 <1.0>	1.4
米国式コア(前年比、%) <消費税増税の影響を除く>	0.8	0.6	0.2	2.3 <0.6>	1.1

(備考) 1. 米国式コアは食料・エネルギーを除く総合指数。経済産業省、総務省資料などより作成

2. 予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<経常収支>

(単位：億円、%)

	10年度 <実績>	11年度 <実績>	12年度 <実績>	13年度 <実績>	14年度 <予測>	15年度 <予測>
経常収支	179,763	79,194	42,233	8,312	28,040	45,398
前年差	12,810	100,542	36,962	33,921	19,728	17,359
名目GDP比(%)	3.7	1.7	0.9	0.2	0.6	0.9
貿易・サービス収支	52,225	52,964	94,338	144,232	129,707	122,572
前年差	4,412	105,189	41,374	49,894	14,525	7,135
貿易収支	80,332	22,097	52,474	109,709	90,536	85,104
前年差	82	102,428	30,377	57,236	19,173	5,432
サービス収支	28,106	30,867	41,864	34,522	39,171	37,468
前年差	4,331	2,761	10,997	7,342	4,649	1,703
第1次所得収支	139,260	143,085	146,147	167,013	175,758	182,632
前年差	9,391	3,825	3,062	20,866	8,745	6,873
第2次所得収支	11,749	10,927	9,577	14,470	18,011	14,661
前年差	994	822	1,350	4,893	3,541	3,350

(備考) 日本銀行「国際収支統計」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<主要国の実質成長率の推移と予測>

(単位：前年比、%)

国名	10年	11年	12年	13年	14年(予)	15年(予)
米 国	2.5	1.6	2.3	2.2	2.2	3.0
ユ ー ロ 圏	2.0	1.7	0.7	0.4	0.8	1.2
ドイツ	3.9	3.7	0.6	0.2	1.4	1.5
フランス	1.9	2.1	0.4	0.4	0.4	0.8
イギリス	1.9	1.6	0.7	1.7	3.1	2.7
中 国	10.4	9.3	7.7	7.7	7.4	7.4

(注) 各国資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当研究所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。